

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年2月17日		
所在地	福岡市博多区吉塚本町13番50号 吉塚合同庁舎5階						
出資総額	1,543,348千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	1,218,765千円		福岡市	99,000千円	6.4%		
県出資割合	79.0%		北九州市	78,000千円	5.1%		
			本県市町村	123,000千円	8.0%		
設立目的等	県民の暴力団排除意識の高揚と暴力追放並びに暴力団員等による不当な行為の防止と、不当な行為による被害の救済を図り、もって暴力のない安全で明るく住みよい福岡県の実現に寄与することを目的に、行政と民間の出資により設立された。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
広報啓発活動	暴力団による被害の防止にかかる知識の普及、及び「暴力団の存在しない安全安心な福岡県の実現」に向けた、県民の自主暴排意識の啓発・高揚を図る。						
暴力追放相談活動	暴力団による被害に関する相談に応じるため、事務所内での日常相談活動の他、所外での相談にも応じており、また、県下3地区において、「暴力団被害集中相談日」等を開設している。						
暴排組織援助活動	県下における暴力団追放活動を活性化するため、地域・職域における各種暴排組織の結成及び育成を援助し、活動を支援する。						
不当要求防止責任者講習	福岡県公安委員会からの委託業務であり、年間30回、約1,900事業所に対して、不当要求防止責任者講習を実施している。						
被害者救援活動	暴力団犯罪の被害者に対して見舞金の支給、民事訴訟の支援、その他の支援を行う。						
事業実績に関する情報	単位	R1	R2	R3	R4	R5	備考
相談件数	件	1,568	1,563	1,706	1,801	1,626	
責任者講習受講者数	事業所	2,353	641	2,074	3,922	1,864	
部外講演	回数	90	24	28	33	50	
被害者救済	人	1	3	2	2	2	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 瓦林 達比古		区分	元福岡県公安委員			非常勤
常勤役員名	専務理事 尾上 芳信		区分	元福岡県警察官			
		H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名	4名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	合計	5名	5名	5名	5名	5名	5名
増減の主な理由							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	
県派遣	1名	1名	1名	1名	1名	1名	
県OB	4名	4名	4名	4名	4名	4名	
財政支出	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	備考	
出資金	-	-	-	-	-		
貸付金	-	-	-	-	-		
補助・負担金	11,910千円	14,461千円	9,841千円	5,869千円	7,280千円		
委託料	3,832千円	2,504千円	3,706千円	3,706千円	4,323千円		
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
当センターの財政運営は、①基本財産の運用益、②県補助金収入、③市町村補助金収入、④賛助会費収入により行われている。							
①、②については、長期にわたる低金利や県財政の逼迫から増収は望めないところである。市町村等からの補助金や寄付金、賛助会費の増収を図るには、暴力団事務所の撤去や民暴弁護士を交えた相談事業など、県民のニーズに合った活動を展開することと、これら活動が県民に分かりやすく伝わる広報が必要であることから、講習開催の機会等を利用して暴力団排除に関するチラシを配布するなど、県警察をはじめ関係団体と連携しつつ、事業活動を進める方針である。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2023年度(R5)の取組状況
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)	
事業活動・住民サービス (計画的公益性等)	相談の受理を促進する	相談受理件数	件		1,400				1,500	<ul style="list-style-type: none"> 相談受理件数は、1,626件(前年比-175件)を適正に対応した。 相談件数が減少しているのは、暴力団勢力が減少していることが、遠因していると考えられる。 暴力団組事務所の撤去実績はなかったものの、撤去活動を行う団体への支援を実施した。 暴力団を離脱した10名の就労先の協賛企業に対し、支援金を支給した。 暴力団犯罪被害者の損害賠償請求訴訟に伴い、被害者等救援資金の貸付を行い、被害者支援を継続している。 オンラインによる不当要求防止責任者講習は、定着している。インターネット環境のない受講者のための対面講習も、併せて実施している。 受講者数が減少しているのは、前年度までコロナ期間中の未受講者を上乗せして実施していたためである。
	組事務所使用差止訴訟を含む組事務所の撤去に向けた取組を推進する	暴対法改正に伴う訴訟代理の件数	件		1				1	
	暴力団離脱者の援助活動を推進する	離脱就労支援に係る給付金等支給件数	件		10				5	
	暴力団からの被害者に対する救済	被害者救援数	人		2				2	
	事業所に対し暴力団対策について講演を実施する	責任者講習受講者数	人		2,000				2,200	
財務会計 (経済性効率性等)	賛助会費の増収を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	県財政負担率	%		23.0				22.0	<ul style="list-style-type: none"> 県補助金事業である、離脱者雇用給付金の支給額が、昨年度より増加したため、県財政負担率が上昇した。 賛助会員の募集については、各種会合や講習会での勧奨活動、機関紙やホームページ等へ掲載を行っている。 会員数は年々増加している。 会員数の増加に伴い、会費収入は増収となっている。
	講習時等における賛助会員勧誘や、未加入企業等の訪問等を実施し、当センターの設立趣旨等の理解を得、加入促進を図る	賛助会員数	件		750				780	
	賛助会費増加を図ることなどにより、団体の健全運営に努める	賛助会費収入	千円		21,000				22,000	
内部管理 (健全性等)	職員の能力・意識の向上を図る	研修の充実	-		実施				実施	<ul style="list-style-type: none"> 開催される研修会等に積極的に参加し、能力、意識の研鑽に努めた。 ・勤務規程に規定されていない、在宅勤務、時差出勤についての規程化を策定中である。
	ワーク・ライフ・バランス	取り組みを実施する	-		実施				実施	
達成状況(まとめ)										

・各事業とも適切に推進しており、昨年度並みの実績を残せたと考えている。
 ・相談事業、不当要求防止責任者講習については、県内企業にとってニーズの高い事業となっていることから、引続き適切に事業を推進する方針である。
 ・離脱就労支援事業については、暴排活動の要となる事業の一つであることから、県警と連携をとりつつ、協賛企業の業種の拡大等を念頭に置いて、事業を推進する方針である。
 ・ワーク・ライフ・バランスについては、勤務規程の改定を進めるとともに、ハラスメント等のない、働きやすい環境づくりに努める。

5. 経営状況（公益法人）							
項目	単位	R1	R2	R3	R4	R5	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,937,666	1,925,386	1,895,623	1,817,542	1,729,261	
うち金銭債権	千円	-	1,214	494	-	-	
うち特定資産	千円	48,880	45,939	50,637	53,889	50,800	
負債合計	千円	13,912	11,507	15,313	18,743	15,561	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	1,923,754	1,913,879	1,880,309	1,798,799	1,713,700	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	62,958	58,325	55,903	54,145	59,935	
うち県財政支出額 B	千円	15,742	16,964	13,547	9,575	11,603	
内訳：補助金・負担金	千円	11,910	14,461	9,841	5,869	7,280	
内訳：委託料	千円	3,832	2,504	3,706	3,706	4,323	
うち最も多額な項目	項目名	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	
	千円	19,680	19,810	20,630	21,830	22,430	
経常費用 C	千円	64,920	62,177	55,419	54,782	56,326	
うち人件費総額 D	千円	35,750	38,020	34,686	35,839	35,701	
評価損益等合計額 E	千円	△ 707	△ 598	△ 2,394	△ 6,192	△ 8,344	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 2,670	△ 4,451	△ 1,910	△ 6,830	△ 4,735	
経常外損益 G	千円	-	-	-	△ 21	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 2,670	△ 4,451	△ 1,910	△ 6,851	△ 4,735	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 28,679	△ 5,424	△ 31,660	△ 74,659	△ 80,364	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	15,742	16,964	13,547	9,575	11,603	
【財務指標】							
正味財産比率	%	99.3	99.4	99.2	99.0	99.1	
県財政支出率 (=B/A)	%	25.0	29.1	24.2	17.7	19.4	
人件費率 (=D/A)	%	56.8	65.2	62.0	66.2	59.6	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
基本財産平均運用利率	%	1.1	1.1	1.1	1.1	1.3	
賛助金収入	千円	19,680	19,810	20,630	21,830	22,430	
賛助会員数	口数	701	705	740	790	815	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況（R5年度）】							
常勤役員平均年齢	61.0歳	常勤役員平均年収	8,098千円	常勤職員平均年齢	58.0歳	常勤職員平均年収	6,052千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>保有債券のリバランスによる基本財産運用益の増収や、賛助会員の増加に伴う会費収入の増収により経常収益が増加し、評価損益等調整前当期経常増減額は黒字転換できたが、保有債券の時価評価が下落したため、経常増減額においては赤字となった。一方、低利率の債券の買い換えを行ったことにより、基本財産平均運用利率は前年度より上昇した。</p>							
6. 団体（経営責任者）の自己点検評価							
<p>令和5年度に保有債券のリバランスを行い、財政状況が好転したことから、物価高騰への対応ができ、各事業の質の向上への裏付けになると考えている。</p> <p>事業の推進においては、県民のニーズに応えるとともに、若い世代への暴排意識の継承を意識した内容を心がけている。</p>							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> ・相談受理件数は前年度から減少しているが、中期経営目標における改善目標は上回っている。また、離脱者に対する広域的な就労支援や被害者の救援等を行う等団体の活動は、評価できる。 ・責任者講習については、オンラインの活用等により、前年度が大きく受講者数が増加した反動で減少しており、中期経営目標における改善目標を下回っている。 ・賛助会員数、賛助会員収入ともに近年継続して増加しており、会員獲得にも一定の成果がみられる。基本財産の運用利回りが低下している状況において、活動を維持していくための収入源として、活動への理解度を示すものとして賛助会員の確保は重要であり、引き続き更なる会員の確保が求められる。また、新規会員獲得のため、より効果的な加入促進策に取り組むことが求められる。 							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
<p>相談事業においては、1,626件の相談を受け、多数の相談を受理している。</p> <p>離脱者就労支援については、離脱者を10名就労しており、離脱者の社会復帰を促進している。</p> <p>不当要求防止責任者講習については、主にオンライン講習を実施し、1,864人が受講した。</p> <p>賛助会員数は、責任者講習や講演等の機会に加入勧奨を実施し、会員数は増加している。</p>							

（注）表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)

項目		単位	R1	R2	R3	R4	R5
〔正味財産増減計算書〕							
法人全体 (①) (③)	経常収益 A	千円	62,958	58,325	55,903	54,145	59,935
	うち県財政支出額 B	千円	15,742	16,964	13,547	9,575	11,603
	内訳：補助金・負担金	千円	11,910	14,461	9,841	5,869	7,280
	内訳：委託料	千円	3,832	2,504	3,706	3,706	4,323
	うち最も多額な項目	項目名	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費
		千円	19,680	19,810	20,630	21,830	22,430
	経常費用 C	千円	64,920	62,177	55,419	54,782	56,326
	うち人件費総額 D	千円	35,750	38,020	34,686	35,839	35,701
	評価損益等合計額 E	千円	△ 707	△ 598	△ 2,394	△ 6,192	△ 8,344
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 2,670	△ 4,451	△ 1,910	△ 6,830	△ 4,735
	経常外損益 G	千円	-	-	-	△ 21	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 2,670	△ 4,451	△ 1,910	△ 6,851	△ 4,735
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 28,679	△ 5,424	△ 31,660	△ 74,659	△ 80,364	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	15,742	16,964	13,547	9,575	11,603	
公益目的 の事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	44,514	39,882	16,763	13,779	15,448
	うち県財政支出額 B①	千円	15,742	16,965	13,547	9,575	11,603
	内訳：補助金・負担金	千円	11,910	14,461	9,841	5,869	7,280
	内訳：委託料	千円	3,832	2,504	3,706	3,706	4,323
	うち最も多額な項目	項目名	受取賛助会費	受取賛助会費	市町村補助金	市町村補助金	市町村補助金
		千円	19,680	19,810	2,485	2,485	2,485
	経常費用 C①	千円	47,196	43,425	38,154	36,414	37,811
	うち人件費総額 D①	千円	20,611	21,805	20,054	20,477	20,232
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 2,682	△ 3,543	△ 21,391	△ 22,635	△ 22,363
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	△ 21	-
	他会計振替額 H①	千円	△ 47,983	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 50,665	△ 3,543	△ 21,391	△ 22,656	△ 22,363	
当期指定正味財産増減額 K①	千円	△ 518,225	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	15,742	16,965	13,547	9,575	11,603	
収益事業 等会計 (②)	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳：補助金・負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳：委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/	
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	18,443	18,443	39,140	40,366	44,487
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳：補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳：委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	受取賛助会費	受取賛助会費	受取賛助会費
		千円	18,443	18,443	20,630	21,830	22,430
	経常費用 C③	千円	17,724	18,752	17,265	18,368	18,515
	うち人件費総額 D③	千円	15,139	16,214	14,632	15,361	15,469
	評価損益等合計額 E③	千円	△ 707	△ 598	△ 2,394	△ 6,192	△ 8,344
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	12	△ 908	19,482	15,805	17,628
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	47,983	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	47,995	△ 908	19,482	15,805	17,628	
当期指定正味財産増減額 K③	千円	489,546	△ 5,424	△ 31,660	△ 74,659	△ 80,364	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。